

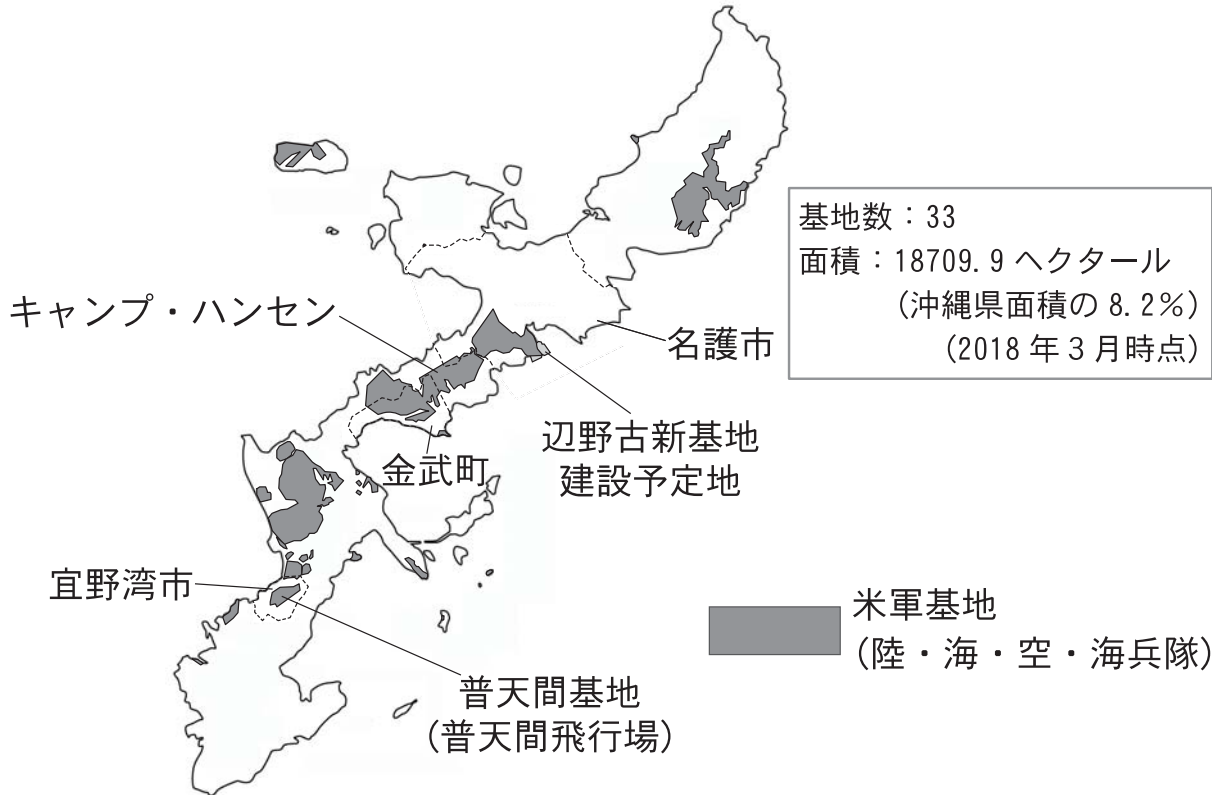
# 民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp ●Eメール minsin@dylj.or.jp

見どころ

- 遅れる政府のコロナ対応 危機に対応できる政策を (3面)
- 「18歳成人」どう思う? (6、7面)
- 「敵基地攻撃能力」の保有の危険性と加速する憲法改定の動き (10、11面)

## 沖縄の本土復帰から50年



今年、沖縄が本土復帰してから50年です。しかし、かつて県民が復帰に求めた「基地のない平和の島」の願いは、いまだ残る米軍基地の負担という形で無下にされ続けてきました。新型コロナ危機の中、基地から感染が拡大するという問題も生まれています。日米安保条約体制の下での、平和を求める沖縄の歴史と今をふり返ります。  
(太田良真記者)

### 米軍基地がある 沖縄の今

沖縄の米軍専用基地は、1972年の復帰時で約2万8千軒。現在は約1万8千軒まで縮小したものの、全国の米軍専用基地面積に占める割合は70・3%で、臭、墜落や部品の落下が頻発するほか、わずかな量で



## 対米従属脱却し「平和の島」実現を

も有毒な有機フッ素化合物の流出による(PFAS)の流出による環境汚染、米兵による刑法犯罪など、枚挙にいとまがありません。

新型コロナウイルスの感染が広がる中、米軍基地を原因とした感染拡大が深刻になっていきます。2021年末からキャンプ・ハンセン(金武町など)では大規模なクラスター(感染者集団)が発生し、玉城デニー沖縄県知事は21年12月21日、米軍と日本政府に、同基地に勤務する軍人・軍属の基地の外への外出禁止を

### 「アメリカいいなり」体制に組み込まれていく

そもそも、なぜ沖縄に米軍基地が造られ、これまで維持されてきたのでしょうか。

第二次世界大戦後、日本本土と沖縄はアメリカの占領下に置かれました。51年になって、サンフランシスコ平和条約により、形の上では日本本土の占領は終わります。しかしこの時に旧日米安保条約と「行政協定」が結ばれ、いつでもどこでもアメリカの基地として土地を提供する「全土基地方式」という方式を規定されるなど、米国による支配が継続されました。この「全土基地方式」は現在に至るまで続いています。この現状に、日本国内でも基地反対の動きが各地で繰り返

要請しました。しかし、その後もキャンプ・ハンセン所属の隊員は自由に基地内外を出入りし続けたほか、同月25日には隊員が酒気帯び運転で逮捕されています。沖縄は米軍基地がある原因とした感染拡大が深刻になっていきます。2021年末からキャンプ・ハンセン(金武町など)では大規模なクラスター(感染者集団)が発生し、玉城デニー沖縄県知事は21年12月21日、米軍と日本政府に、同基地に勤務する軍人・軍属の基地の外への外出禁止を

### 検疫に関する米国と同盟国との地位協定規定

オーストラリア	米政府は、(中略) オーストラリアの検疫法(中略)を含む、連邦・州の関連法令の規定を遵守しなければならない。米人員は、このような法令を遵守しなければならない。(米豪地位協定第13条)
ドイツ	人間、動物及び植物の伝染病の予防(中略)に関しては、ドイツの法規及び手続が軍隊及び軍属機関に対して適用される。(ドイツ駐留 NATO 軍地位補足協定第54条)
日本	合衆国軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。(日米地位協定第9条2項) 合衆国軍隊の医務部は、合衆国軍隊の実施する検疫業務について責任を負う。(人、動物及び植物の検疫に関する合意)

「しんぶん赤旗」(1月15日付)より作成

「アメリカいいなり」体制に組み込まれていく

無下にされ続けてきた歴史

沖縄は、日本本土とは切り離された歴史をたどり、この安保体制に組み込まれていきます。太平洋戦争末期の1945年3月末から沖繩諸島各地に米軍が上陸、沖縄戦が始まります。「鉄の暴風」が荒れくるる中、生き延びた住民は米軍によって収容所に強制収容されます。そしてその間に米軍は、民間人の居住地や畑を接収、その上に基地を建設します。この行為は、私有財産の没収を禁じた国際法「ハーグ陸戦法規」に違反した不法行為でした。それだけではなく、米兵による県民への射殺や暴行などの事件が横行するなど、まさに「銃剣とブルドーザー」による強権に沖縄の返還が合意され

「従来通りの基地の島ではなく、基地のない平和の島としての復帰」を強く求めた「復帰措置に関する建議書」を作成します。しかし同年11月17日、「建議書」提出のために屋良主席が東京に到着する直前に、多くの基地が維持・強化されるものとされた沖繩返還協定が自民党の緊急動議により衆議院特別委員会で行採決されました。「基地のない平和の島」を求める県民の声は、本土復帰の際にも封殺されたのです。

本土復帰後も主要な米軍基地は維持され続けています。「地位協定」は今も、コロナ感染拡大の原因になつていくにもかかわらず、米軍関係者の検疫が免除され続けるなど、国際的にも異常な米軍の特権の根拠にされています(右図)。県民の自治や安全は、本土復帰後も日米政府にないがしるにされてきました。